

防府市高齢者保健福祉推進会議 会議録

令和7年10月30日（木）午後2時～3時40分

場所：防府市文化センター

審議事項

(1) 地域密着型サービス事業所の指定について

事務局より資料1-1、別添1に沿って説明

新規指定について承認。

(2) 地域密着型介護保険施設の整備について

事務局より資料1-2、1-3に沿って説明

委員への事前意見聴取で一体型ではなく連携型だが看護との連携がうまくいくかとの質問があり事務局より、当該事業者は訪問看護と訪問介護を既に実施しており連携に懸念がないことを説明した。

(3) 地域密着型サービス事業所の指定更新について

前回会議以降の指定更新対象事業所の該当なし。

(4) 第11次防府市高齢者保健福祉計画の策定について

事務局より資料2-1に沿って説明

A委員 資料6ページの「経過的要介護」とは。

事務局 2006年の法改正時に一時的に設けられた区分である。

B委員 資料にある「認定率」等は注釈があるとよい。また、介護人材が不足すると見込んでいる根拠は。

事務局 県計画の介護人材数の見込みから推計してしている。

B委員 2040年ではなく直近、例えば5年後程度の数値の方がよいと思う。

事務局 今後検討する。

C委員 介護職への処遇改善や介護専門職を補うために地域でどのように取り組んでいくかが重要と考える。

事務局 次期計画では、地域での支え合えのしくみである生活支援体制の整備を進めていきたい。

D委員 介護人材不足数は推計ではなく把握している数値があるはずだが。

事務局 3年ごとに介護人材実態調査を行っている。今年度中に調査を行う予定。

D委員 推計ではなく独自調査での実態把握を行ったうえでの議論が必要。実施事業は具体的に記載したほうがよいと感じた。

E委員 これからは、地域住民同士お互いに助あう仕組みを作っていくこと

が必要と思う。

- 会長 今後地域の生活援助をどうしていくか重要なことだがそれで本当に人材不足が解消するかは疑問。次期計画の重要施策に「人材の確保」を入れてほしい。本市には介護人材の養成校があるので定着に向けた施策があるとよい。難しければ県に要望をあげていくことも必要。また、認知症についても具体的な施策の記載を要望する。
- B委員 個別避難計画の作成の進捗状況が分かれば教えてほしい。また障害者の計画作成の主管課はどこになるか。
- 事務局 介護3以上の完成数は123件。ケアマネジャーに協力を依頼し作成を進めている。障害者の作成は障害福祉課で行っている。
- F委員 訪問介護事業所が閉鎖となった際に市は根本的な理由の解明やどうして人材が足りなくなるか原因究明を行うべき。また、訪問診療を行う医師が少なく特定の医師に負担が偏っていることは問題である。市にはひとつひとつの問題に答えをだしていただきたい。今後市町村間で格差が生じると思うが全国でも防府がトップになっていけば、若い人も定着するのでは、この会議をそういうシステムを作れる場にしていただき、防府を強くしていきたい。
- 会長 この会議だけではなく、様々な連携のもと進んでいくなか、今日意見交換ができたことはよかった。これからも忌憚のない意見をお願いする。

(5) 第11次防府市高齢者保健福祉計画スケジュールについて

事務局より資料2-2に沿って説明

意見なし

(6) その他

- G委員 宇部市は在学期間中の支援だけでなく奨学金返済の支援等早くから様々な学生支援をしている。以前より防府市にも様々な支援の要望をしているが進んでいない。介護現場では、外国人が半数近くを占め養成校では留学生の受入れ数を増やしている。留学生の日本語習得や住まいの問題は大きいもののルームシェアをし苦勞しながら頑張って国家資格の取得に励んでいる。こうした中、留学生のアルバイトと生活支援をしてくれる介護施設が8施設ある。各施設2名ずつ、16名を支援いただいている。防府市には県内でも数少ない介護人材の育成学校があり、日本で介護福祉士になりたいという留学生を手厚く育てている。住居や生活支援にご理解とご協力をお願いする。